



2018年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年9月13日

上場会社名 株式会社シルバーライフ 上場取引所 東
 コード番号 9262 URL <https://www.silver-life.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 片寄 達哉 TEL (03) 6300-5629
 定時株主総会開催予定日 2018年10月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2018年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年7月期の業績（2017年8月1日～2018年7月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年7月期	6,547	24.8	599	26.0	677	25.6	431	14.2
2017年7月期	5,245	26.4	475	28.5	539	24.1	377	25.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年7月期	87.33	84.21	20.4	22.2	9.2
2017年7月期	94.17	-	37.1	28.1	9.1

- （参考）持分法投資損益 2018年7月期 -百万円 2017年7月期 -百万円
 （注）1. 2017年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は2017年7月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 当社株式は2017年10月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算においては、新規上場日から2018年7月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は2017年3月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2017年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年7月期	3,941	3,022	76.7	574.92
2017年7月期	2,166	1,208	55.8	301.22

- （参考）自己資本 2018年7月期 3,022百万円 2017年7月期 1,208百万円
 （注）当社は2017年3月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2017年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年7月期	506	△715	1,168	1,687
2017年7月期	426	△206	5	728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2018年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年7月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2019年7月期の業績予想（2018年8月1日～2019年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,700	20.1	320	19.5	347	18.6	217	16.7	41.41
通期	7,716	17.9	687	14.7	739	9.1	463	7.4	88.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年7月期	5,256,800株	2017年7月期	4,012,000株
② 期末自己株式数	2018年7月期	50株	2017年7月期	-株
③ 期中平均株式数	2018年7月期	4,938,407株	2017年7月期	4,012,000株

(注) 当社は、2017年3月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府や日銀の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社の属する高齢者向け配食サービス市場におきましては、高齢化のさらなる進展による社会保障費用の増大から公的補助の見直しが行われることによって、民間配食事業者への期待度が高まり市場は拡大傾向にあります。

製造面については、売上増に伴う生産量の増大に対応するための設備投資として、調理済み食材の温度を素早く下げる真空冷却器や、食材を素早く包装するための深絞り機及び弁当を急速冷凍しながら個装するためのトンネルフリーザーなどを導入し、製造量の拡大を図ってまいりました。

物流面については、2017年10月に稼働を開始した赤岩物流センター（冷凍冷蔵倉庫兼物流センター 群馬県邑楽郡）により、増加する物流量に対応することが可能となったことで、冷凍弁当販売における新たな販売先の開拓を進めることができました。

また、今後の事業拡大に備え、工場用用地として、既存の関東工場の徒歩圏内である栃木県足利市の羽刈工業団地内の土地を2018年5月に取得し、現在工場の設計などを進めております。

これらの結果、当事業年度の売上高は6,547,120千円（前事業年度比24.8%増）、営業利益は599,536千円（同26.0%増）、経常利益は677,560千円（同25.6%増）、当期純利益は431,289千円（同14.2%増）となりました。

販売区分別の業績は、次のとおりであります。

①FC加盟店

フランチャイズを展開しているFC加盟店向け販売では、「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」の2ブランドによる積極的な店舗展開を図ってまいりました。これにより、「まごころ弁当」は前事業年度末より14店舗、「配食のふれ愛」は49店舗それぞれ増加しました。この結果、店舗数は前事業年度末より63店舗増加し、626店舗となりました。

この結果、FC加盟店向け販売における当事業年度の売上高は4,778,887千円（前事業年度比17.4%増）となりました。

②高齢者施設等

高齢者施設等向け食材販売サービスである「まごころ食材サービス」では、介護報酬削減及び調理人材の不足による影響などにより、民間配食業者への効率的な食材販売サービスへの需要が高まっております。それら施設に対して、継続して実施しておりますFAXによるDMの効果や、契約先施設へ冷凍ストッカー及び温蔵庫などの貸与を行うなどのサポート体制により、順調に契約施設数を伸ばしてまいりました。

この結果、高齢者施設等向け食材販売における当事業年度の売上高は1,099,329千円（前事業年度比48.9%増）となりました。

③OEM

OEM販売におきましては、引き続き既存OEM販売先との頻繁な打合せを行い細かな改善を施していったことにより売上が順調に伸びたこと及び赤岩物流センターの稼働による供給体制の強化を行った結果、新たな販売先の開拓につながったことで、売上高は順調に推移しました。

この結果、OEM販売における当事業年度の売上高は668,903千円（前事業年度比53.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より1,147,052千円増加し、2,610,596千円となりました。これは主に、現金及び預金が959,085千円及び売掛金が109,063千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より628,311千円増加し、1,331,019千円となりました。これは主に、有形固定資産が594,517千円及び無形固定資産が31,889千円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は2,287千円減少し798,203千円となりました。これは主に、買掛金が65,430千円及び未払法人税等が68,795千円それぞれ増加し、借入金160,910千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は36,052千円減少し121,201千円となりました。これは主に、長期借入金が42,070千円減少し、預り保証金が7,234千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,813,703千円増加し、3,022,211千円となりました。これは株式上場により資本金及び資本剰余金がそれぞれ691,292千円増加し、利益剰余金が431,289千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,687,241千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、506,720千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益666,116千円、減価償却費113,404千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額182,544千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、715,870千円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出692,472千円、無形固定資産の取得による支出48,077千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,168,234千円となりました。

収入の内訳は、株式発行による収入1,374,250千円、短期借入金による収入100,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)の返済による支出102,980千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年7月期	2016年7月期	2017年7月期	2018年7月期
自己資本比率 (%)	36.0	49.8	55.8	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	661.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.8	0.5	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.6	114.1	325.4	1,021.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 2017年7月期以前の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社の属する高齢者向け配食サービス市場は高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加等から、拡大傾向にあり、2019年7月期（以下「次期」という）の見通しにつきましては、継続して売上の増加を見込んでおります。

フランチャイズを展開しているFC加盟店向け販売売上は、継続して「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」の2ブランドによる店舗展開を図ってまいります。年間で50～60店舗の増加を見込み、期末店舗数は680前後を予想しております。店舗売上が継続的に成長することを想定し、2018年7月期（以下「当期」という）と同程度の増加額を見込んでおります。

高齢者施設等向け販売は、足元の契約数が堅調であり、当面この傾向は続くものとみて、こちらも当期と同程度の増加額を見込んでおります。

OEM販売は、引き続き堅調に推移するものとみております。新たなOEM先は引き続き営業開拓を進めておりますが、現時点で不確定であるため加味せず、当期と同水準の売上高を見込んでおります。

これらの結果、次期の販売区分別の売上見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円、％）

	2018年7月期（実績）	2019年7月期（予想）	対前期増減率
FC加盟店	4,778	5,511	15.3
高齢者施設等	1,099	1,419	29.2
OEM	668	782	17.0

製品製造原価につきましては、売上予測から想定した年間製造量に対する材料費率などは当期より上がる見込みとし、2020年初頭に稼働予定の第二工場に備えて人員の強化などを進めているため当期比で増加することを想定しております。なお、第二工場の稼働予定は次期の事業年度内ではないため建物・設備などの償却費などは見込んでおりません。

販売費及び一般管理費については、販売量増に対応するために2017年10月に稼働した赤岩物流センターの運用に係る費用である運賃及び業務委託費の増加や、FC加盟者の募集などを想定し広告宣伝費を売上に応じた割合で見込んでいることから当期比で増加することを予想しております。

営業外損益は不確定要素を排した過去実績を勘案して算出しており、当期実績よりやや減少の見込みであります。

これらの結果、次期の業績見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円、％）

	2018年7月期（実績）	2019年7月期（予想）	対前期増減率
売上高	6,547	7,716	17.9
営業利益	599	687	14.7
経常利益	677	739	9.1
当期純利益	431	463	7.4

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年7月31日)	当事業年度 (2018年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,156	1,687,241
売掛金	536,075	645,139
商品及び製品	26,609	36,382
原材料及び貯蔵品	10,442	13,522
前払費用	12,679	15,639
繰延税金資産	19,458	18,756
未収入金	115,586	165,437
その他	37,971	51,980
貸倒引当金	△23,435	△23,502
流動資産合計	1,463,544	2,610,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	334,492	662,130
減価償却累計額	△70,460	△101,454
建物(純額)	264,032	560,675
構築物	—	18,800
減価償却累計額	—	△870
構築物(純額)	—	17,929
機械及び装置	254,646	441,856
減価償却累計額	△102,942	△148,329
機械及び装置(純額)	151,703	293,526
車両運搬具	108	108
減価償却累計額	△36	△72
車両運搬具(純額)	72	36
工具、器具及び備品	44,313	36,959
減価償却累計額	△30,298	△23,459
工具、器具及び備品(純額)	14,014	13,499
土地	75,547	288,544
リース資産	4,507	4,507
減価償却累計額	△1,878	△3,004
リース資産(純額)	2,629	1,502
建設仮勘定	82,440	9,242
有形固定資産合計	590,439	1,184,956
無形固定資産		
商標権	11,026	9,293
ソフトウェア	43,192	53,432
その他	1,422	24,805
無形固定資産合計	55,641	87,531
投資その他の資産		
長期貸付金	27,778	24,893
破産更生債権等	14,259	17,521
長期前払費用	6,575	12,646
繰延税金資産	8,975	8,908
その他	14,570	13,705
貸倒引当金	△15,532	△19,144
投資その他の資産合計	56,627	58,531
固定資産合計	702,707	1,331,019
資産合計	2,166,252	3,941,616

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年7月31日)	当事業年度 (2018年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,410	403,841
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	86,210	25,300
未払金	127,295	178,424
未払費用	7,972	10,692
未払法人税等	103,075	171,871
預り金	4,695	5,345
その他	32,829	2,728
流動負債合計	800,490	798,203
固定負債		
長期借入金	42,070	—
預り保証金	112,011	119,245
その他	3,172	1,955
固定負債合計	157,254	121,201
負債合計	957,744	919,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,495	701,787
資本剰余金		
資本準備金	495	691,787
資本剰余金合計	495	691,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,197,517	1,628,807
利益剰余金合計	1,197,517	1,628,807
自己株式	—	△171
株主資本合計	1,208,507	3,022,211
純資産合計	1,208,507	3,022,211
負債純資産合計	2,166,252	3,941,616

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
売上高	5,245,414	6,547,120
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	19,839	26,609
当期製品製造原価	1,551,486	2,052,453
当期商品仕入高	2,322,665	2,746,506
合計	3,893,992	4,825,569
商品及び製品期末たな卸高	26,609	36,382
売上原価合計	3,867,382	4,789,187
売上総利益	1,378,031	1,757,932
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	159,088	175,441
運賃	160,987	238,077
減価償却費	19,686	40,276
業務委託費	68,651	144,564
広告宣伝費	150,658	137,920
貸倒損失	1,714	265
貸倒引当金繰入額	14,771	4,339
その他	326,621	417,511
販売費及び一般管理費合計	902,181	1,158,396
営業利益	475,850	599,536
営業外収益		
受取利息	4,695	6,536
受取補償金	48,613	72,658
受取手数料	7,209	10,353
その他	4,897	10,986
営業外収益合計	65,415	100,534
営業外費用		
支払利息	1,117	688
貸貸費用	—	7,463
株式公開費用	—	9,982
貸倒引当金繰入額	310	1,595
その他	423	2,780
営業外費用合計	1,851	22,510
経常利益	539,414	677,560
特別利益		
固定資産売却益	238	149
特別利益合計	238	149
特別損失		
固定資産売却損	9,212	7,814
固定資産除却損	6,211	3,780
特別損失合計	15,423	11,594
税引前当期純利益	524,230	666,116
法人税、住民税及び事業税	157,068	234,058
法人税等調整額	△10,661	768
法人税等合計	146,407	234,826
当期純利益	377,822	431,289

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,495	495	495	819,694	819,694	—	830,684	830,684
当期変動額								
当期純利益				377,822	377,822		377,822	377,822
当期変動額合計	—	—	—	377,822	377,822	—	377,822	377,822
当期末残高	10,495	495	495	1,197,517	1,197,517	—	1,208,507	1,208,507

当事業年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,495	495	495	1,197,517	1,197,517	—	1,208,507	1,208,507
当期変動額								
新株の発行	687,125	687,125	687,125				1,374,250	1,374,250
新株の発行(新株予約権の行使)	4,167	4,167	4,167				8,335	8,335
当期純利益				431,289	431,289		431,289	431,289
自己株式の取得						△171	△171	△171
当期変動額合計	691,292	691,292	691,292	431,289	431,289	△171	1,813,703	1,813,703
当期末残高	701,787	691,787	691,787	1,628,807	1,628,807	△171	3,022,211	3,022,211

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	524,230	666,116
減価償却費	83,587	113,404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,296	3,680
受取利息及び受取配当金	△4,696	△6,536
支払利息	1,117	688
固定資産除却損	6,211	3,780
固定資産売却損益(△は益)	8,973	7,664
株式公開費用	—	9,982
売上債権の増減額(△は増加)	△108,225	△109,063
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,786	△12,852
仕入債務の増減額(△は減少)	69,815	65,430
未払消費税等の増減額(△は減少)	△705	△36,408
その他	△53,338	△22,660
小計	532,479	683,224
利息及び配当金の受取額	4,696	6,536
利息の支払額	△1,310	△496
法人税等の支払額	△109,519	△182,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,346	506,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△192,430	△692,472
有形固定資産の売却による収入	540	1,020
無形固定資産の取得による支出	△29,894	△48,077
貸付けによる支出	△14,724	△8,917
貸付金の回収による収入	13,550	17,993
敷金及び保証金の差入による支出	△1,999	△305
敷金及び保証金の回収による収入	398	795
預り保証金の返還による支出	△733	△4,200
預り保証金の受入による収入	18,898	23,947
その他投資の取得による支出	△471	△5,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,866	△715,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△93,310	△102,980
株式の発行による収入	—	1,374,250
ストックオプションの行使による収入	—	8,335
自己株式の取得による支出	—	△171
株式公開費用の支出	—	△9,982
リース債務の返済による支出	△1,126	△1,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,563	1,168,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225,042	959,085
現金及び現金同等物の期首残高	503,113	728,156
現金及び現金同等物の期末残高	728,156	1,687,241

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた395,273千円は、「業務委託費」68,651千円、「その他」に326,621千円として組み替えております。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業内容は、食材製造販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
1株当たり純資産額	301.22円	574.92円
1株当たり当期純利益金額	94.17円	87.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	84.21円

- (注) 1. 当社株式は2017年10月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算においては、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2017年2月15日開催の取締役会決議により、2017年3月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。また、2018年3月12日開催の取締役会決議により、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	377,822	431,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	377,822	431,289
普通株式の期中平均株式数(株)	4,012,000	4,938,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	183,313
(うち新株予約権(株))	(—)	(183,313)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数 7,355個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。